



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月12日
東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーショントータルマネージャー (氏名) 勝野 弘之 (TEL) (03) 3435-2130
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,311,267	8.5	145,103	1.4	145,530	35.4	114,927	27.2	108,157	22.9	163,891	79.3
2025年3月期	2,129,321	15.1	143,123	209.8	107,518	236.2	90,328	230.7	88,001	246.8	91,399	23.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	129.41	—	13.7	4.6	6.3
2025年3月期	105.08	—	13.2	3.8	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 24,141百万円 2025年3月期 23,174百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,324,623	948,494	878,121	26.4	1,050.57
2025年3月期	3,016,951	725,064	702,915	23.3	841.12

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	140,071	△128,049	△33,232	115,414
2025年3月期	148,943	△111,201	9,605	132,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	25,181	28.5	3.8
2026年3月期	—	75.00	—	96.00	171.00	28,706	26.4	3.6
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.4	

(注) 1 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

2 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,560,000	10.8	170,000	17.2	147,000	1.0	110,000	1.7	131.61

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2027年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	839,609,000株	2025年3月期	839,609,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,760,940株	2025年3月期	3,926,125株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	835,776,722株	2025年3月期	837,399,016株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,126,155	7.9	60,838	29.8	78,632	32.3	138,832	188.5
2025年3月期	1,043,506	24.5	46,885	—	59,416	—	48,123	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	166.11		—					
2025年3月期	57.46		—					

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	1,950,508	382,703	382,703	270,747	19.6	457.86	—	
2025年3月期	1,863,010	270,747	270,747	—	14.5	323.98	—	

(参考) 自己資本 2026年3月期 382,703百万円 2025年3月期 270,747百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別業績の差異理由は、主にエネルギーソリューション&マリン事業での増収による利益の増加や、連結子会社の発行済株式の一部譲渡により「関係会社株式売却益」を特別利益として計上したことが要因です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2026年5月12日(火)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(売却目的で保有する資産)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 2027年3月期の連結業績見通し補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、中東情勢を発端とする原油価格高騰と供給制約により各国において景気減速やインフレなどのリスクが顕在化しています。さらに、長期化する中国経済の停滞や米中関係の緊張、米国関税の影響も重なり、先行きは不透明さを増しています。

国内においては、好調な雇用・所得環境や個人消費の回復、設備投資の拡大など内需主導で緩やかな景気回復が続いているものの、今後の中東情勢や各国の政策、金融資本市場の動向などの経済への影響には引き続き注視が必要です。特に中東情勢の動向については、原油の供給制約により一部の事業で操業に影響が出始めており、当社グループとしても慎重に見極めて対応していきます。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業で減少となったものの、車両事業、精密機械・ロボット事業などでの増加により、前期比で増加となりました。連結売上収益については、パワースポーツ&エンジン事業を中心とした各事業での増収により、前期比で増収となりました。利益面に関しては、事業利益は、パワースポーツ&エンジン事業での減益はあったものの、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業での増益などにより、前期比で増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の増加や為替差損益の改善などにより、前期比で増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比1,084億円増加の2兆7,391億円、連結売上収益は前期比1,819億円増収の2兆3,112億円、事業利益は前期比19億円増益の1,451億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比201億円増益の1,081億円となりました。また、事業利益率は6.3%、税後ROIC※は9.0%、ROEは13.7%となりました。資本コスト(WACC)は10%台と算出しています。

2024年に判明した当社グループの潜水艦修繕事業及び船用エンジン事業における不正事案については、特別調査委員会による中間報告を同年12月及び2025年1月に公表しました。また、両事案に関する類似案件の有無に係る追加調査についても、その調査結果を2025年12月に公表しました。

同追加調査をもって特別調査委員会による調査は完了しましたが、当社グループでは度重なるコンプライアンス事案の判明並びに両事案の特別調査委員会からの報告を重く受け止めるとともに、提言された再発防止策も踏まえて、引き続き社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会主導のもと、グループ全体のコンプライアンス・ガバナンス体制の強化に向けた実効性の高い再発防止策に徹底して取り組み、皆様からの信頼回復に全力で努めてまいります。

本件の影響額は当連結会計年度の期末日時点の見積もりに基づいて反映しておりますが、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

※ 税後ROIC = (親会社の所有者に帰属する当期利益 + 支払利息 × (1 - 実効税率)) ÷ 投下資本
(純有利子負債の期首・期末平均 + 自己資本の期首・期末平均)

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2025年3月期)		当連結会計年度 (2026年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	5,678	558	6,136	624	458	66	8,828	8,109	△719
車両	2,223	84	2,362	86	138	2	2,515	3,191	675
エネルギー ソリューション &マリン	3,981	442	4,335	550	354	107	5,420	5,529	108
精密機械・ロボット	2,415	70	2,591	143	176	73	2,492	2,785	292
パワースポーツ &エンジン (注) 2	6,093	478	6,828	227	734	△251	6,116	6,817	701
その他	901	52	858	70	△43	18	933	959	25
調整額 (注) 3	—	△256	—	△253	—	3	—	—	—
合 計	21,293	1,431	23,112	1,451	1,819	19	26,307	27,391	1,084

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額としていましたが、前連結会計年度に個別受注案件を獲得したため、その実績を含めて表示しています。

3 調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連は、2025年3月期では△106億円、2026年3月期では△122億です。

航空宇宙システム事業

抜本的な防衛力強化や航空旅客需要の回復による需要の増加が期待される中で、連結受注高は、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品などが増加したものの、防衛省向けの大口案件の受注があった前期に比べ719億円減少の8,109億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品などが増加したことにより、前期に比べ458億円増収の6,136億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前期に比べ66億円増益の624億円となりました。

車両事業

国内市場はインバウンドの復調等により鉄道車両への投資が継続しており、海外市場は大都市の混雑緩和対策のための都市交通整備などに伴う需要が見込まれる中で、連結受注高は、前期に引き続きニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車を受注したことなどにより、前期に比べ675億円増加の3,191億円となりました。

連結売上収益は、国内・米国向けが増加したことなどにより、前期に比べ138億円増収の2,362億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前期に比べ2億円増益の86億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

国内外の分散型電源需要やエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。連結受注高は、前期に複数隻を受注したLPG/アンモニア運搬船などの減少はあったものの、国内向けごみ処理施設建替工事や国内向けLNG基地大型増強工事を受注したことなどにより、前期に比べ108億円増加の5,529億円となりました。

連結売上収益は、船舶海洋分野やプラント分野での増収などにより、前期に比べ354億円増収の4,335億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、前期に比べ107億円増益の550億円となりました。

精密機械・ロボット事業

中国建設機械市場は鉱山向け需要や輸出を中心に拡大傾向にあり、AI向け半導体の急成長と汎用メモリの深刻な不足により、半導体製造装置向けロボットの需要が高まる傾向にある中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器が増加したことなどにより、前期に比べ292億円増加の2,785億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器が好調を維持していることや半導体製造装置向けロボットが増加したことなどにより、前期に比べ176億円増収の2,591億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資損益の改善などにより、前期に比べ73億円増益の143億円となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

米国における関税措置を背景とした市場環境の変化やコスト構造の変化に加えて、中東情勢の影響が懸念される中で、連結売上収益は、北米向け四輪車や先進国向け二輪車の増加などにより、前期に比べ734億円増収の6,828億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、関税コストの上昇に加え、米国パワースポーツ市場における競争環境激化を背景とした採算性の低下、増産投資に伴う固定費の増加などにより、前期に比べ251億円減益の227億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前期に比べ43億円減収の858億円となりました。

事業利益は、前期に比べ18億円増益の70億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットや屋内配送ロボットなどの製品・サービスとAI・遠隔技術を組み合わせた病院経営の効率化支援などや、通常の水物輸送だけでなく災害時を含めた様々なケースでの活用を想定した無人ヘリコプタなどのモビリティの開発に取り組んでいます。また、水素エネルギーは我が国のカーボンニュートラルだけでなくエネルギー安全保障の観点からも重要性を増しており、液化水素サプライチェーン商用化実証を開始するなど、CO2分離・回収・利用事業などと合わせて早期実用化を目指しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、営業債権及びその他の債権などの増加により前期末に比べ2,321億円増加し、2兆2,560億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ755億円増加し、1兆685億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ3,076億円増加の3兆3,246億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ863億円減少の6,061億円となりました。

負債全体では、営業債務及びその他の債務や契約負債の増加などにより前期末に比べ842億円増加の2兆3,761億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、前期末に比べ2,234億円増加の9,484億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は前期末に比べ173億円減の1,154億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ88億円減の1,400億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費及び償却費1,038億円、営業債務及びその他の債務の増加額667億円であり、支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額864億円、前渡金の増加額332億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前期に比べ168億円増の1,280億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前期に比べ428億円増の332億円となりました。これは主に短期借入金の純減によるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績につきましては、売上収益は航空宇宙システム事業における防衛省向けや民間航空機製造分担品の増加、精密機械・ロボット事業の油圧機器及び半導体製造装置向けの増加に加え、パワースポーツ&エンジン事業における北米向け四輪車や欧州向け二輪車の増加により、前期比2,488億円増収の2兆5,600億円となる見通しです。

事業利益は、増収による増益に加え、エネルギーソリューション&マリン事業で採算性改善が進んでいることにより、前期比249億円増益の1,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100億円、税引後ROICは8.6%、ROEは12.0%となる見通しです。

連結受注高は、航空宇宙システム事業、車両事業における前連結会計年度の大型受注の反動により前期比1,991億円減少の2兆5,400億円となる見通しです。

なお、為替レートは、1ドル=150円、1ユーロ=180円を前提としています。また、中東情勢による足元の影響についても一定程度織り込んでいます。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、グループ内での会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,776	115,414
営業債権及びその他の債権	764,383	880,387
契約資産	170,556	199,776
棚卸資産	775,434	822,169
未収法人所得税	200	1,920
その他の金融資産	11,770	16,951
その他の流動資産	168,779	201,354
小計	2,023,901	2,237,974
売却目的で保有する資産	-	18,065
流動資産合計	2,023,901	2,256,039
非流動資産		
有形固定資産	515,743	542,937
無形資産	75,760	82,519
使用権資産	58,697	67,931
持分法で会計処理されている投資	108,271	141,343
その他の金融資産	71,802	79,018
繰延税金資産	128,796	119,475
その他の非流動資産	33,978	35,358
非流動資産合計	993,050	1,068,584
資産合計	3,016,951	3,324,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	593,878	665,365
社債、借入金及びその他の金融負債	527,197	502,673
未払法人所得税	20,188	18,596
契約負債	363,534	386,895
引当金	35,731	32,723
返金負債	73,097	83,368
その他の流動負債	233,675	255,262
小計	1,847,303	1,944,884
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	9,180
流動負債合計	1,847,303	1,954,064
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	362,313	358,516
退職給付に係る負債	67,100	50,600
引当金	1,038	1,043
繰延税金負債	1,019	361
その他の非流動負債	13,112	11,541
非流動負債合計	444,584	422,064
負債合計	2,291,887	2,376,129
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	56,456	107,584
利益剰余金	483,530	580,816
自己株式	△4,093	△3,912
その他の資本の構成要素	62,537	89,111
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益	-	37
親会社の所有者に帰属する持分合計	702,915	878,121
非支配持分	22,148	70,372
資本合計	725,064	948,494
負債及び資本合計	3,016,951	3,324,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	2,129,321	2,311,267
売上原価	1,697,784	1,856,349
売上総利益	431,537	454,917
販売費及び一般管理費	306,963	328,759
持分法による投資利益	23,174	24,141
その他の収益	3,098	6,435
その他の費用	7,722	11,631
事業利益	143,123	145,103
金融収益	3,423	21,698
金融費用	39,028	21,272
税引前利益	107,518	145,530
法人所得税費用	17,190	30,602
当期利益	90,328	114,927
当期利益の帰属		
親会社の所有者	88,001	108,157
非支配持分	2,326	6,769

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	105.08	129.41

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	90,328	114,927
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,277	3,762
確定給付制度の再測定	7,773	14,722
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	1	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,497	18,489
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	257	△2,207
在外営業活動体の換算差額	△4,120	22,779
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△563	9,902
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,426	30,474
その他の包括利益合計	1,071	48,963
当期包括利益	91,399	163,891

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	89,213	153,665
非支配持分	2,186	10,225

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407
当期利益			88,001			
その他の包括利益					7,614	△2,226
当期包括利益合計			88,001		7,614	△2,226
自己株式の取得				△3,078		
自己株式の処分		0		45		
配当			△16,787			
利益剰余金への振替			7,159		△7,614	455
連結範囲の変動						
連結子会社の増資による持分の増減						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
非金融資産への振替						
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替						
その他						
所有者との取引額等合計		0	△9,628	△3,032	△7,614	455
2025年3月31日残高	104,484	56,456	483,530	△4,093	-	8,636

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日残高	355	58,291	69,054	-	634,090	20,459	654,549
当期利益					88,001	2,326	90,328
その他の包括利益	△858	△3,318	1,211		1,211	△139	1,071
当期包括利益合計	△858	△3,318	1,211		89,213	2,186	91,399
自己株式の取得					△3,078		△3,078
自己株式の処分					46		46
配当					△16,787	△860	△17,647
利益剰余金への振替			△7,159		-		-
連結範囲の変動		△0	△0		△0		△0
連結子会社の増資による持分の増減					-	363	363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		-
非金融資産への振替	△568		△568		△568		△568
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替					-		-
その他					-		-
所有者との取引額等合計	△568	△0	△7,727	-	△20,388	△496	△20,885
2025年3月31日残高	△1,071	54,972	62,537	-	702,915	22,148	725,064

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	104,484	56,456	483,530	△4,093	-	8,636
当期利益			108,157			
その他の包括利益					14,566	3,671
当期包括利益合計			108,157		14,566	3,671
自己株式の取得				△30		
自己株式の処分		1		210		
配当			△26,020			
利益剰余金への振替			15,149		△14,566	△582
連結範囲の変動						
連結子会社の増資による持分の増減		22				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,019				41
非金融資産への振替						
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替						△23
その他		2,085				
所有者との取引額等合計		51,128	△10,871	180	△14,566	△564
2026年3月31日残高	104,484	107,584	580,816	△3,912	-	11,743

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計					
2025年4月1日残高	△1,071	54,972	62,537	-	702,915	22,148	725,064	
当期利益					108,157	6,769	114,927	
その他の包括利益	△1,385	28,655	45,507		45,507	3,455	48,963	
当期包括利益合計	△1,385	28,655	45,507		153,665	10,225	163,891	
自己株式の取得					△30		△30	
自己株式の処分					212		212	
配当					△26,020	△1,341	△27,362	
利益剰余金への振替			△15,149		-		-	
連結範囲の変動					-	1,712	1,712	
連結子会社の増資による持分の増減					22	2,977	3,000	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	47	△3,759	△3,670		45,349	34,650	80,000	
非金融資産への振替	△77		△77		△77		△77	
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	△14		△37	37	-		-	
その他					2,085		2,085	
所有者との取引額等合計	△43	△3,759	△18,934	37	21,540	37,998	59,538	
2026年3月31日残高	△2,500	79,868	89,111	37	878,121	70,372	948,494	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,327	△80,332
リース負債の返済による支出	△17,290	△18,306
長期借入による収入	38,000	38,000
長期借入金の返済による支出	△29,001	△27,049
社債の償還による支出	△30,000	△40,000
配当金の支払額	△16,763	△25,953
債権流動化による収入	100,464	110,635
債権流動化の返済による支出	△85,629	△61,741
非支配持分株主への配当金の支払額	△860	△1,341
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	80,000
その他	△16,639	△7,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,605	△33,232
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,275	3,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,623	△17,290
現金及び現金同等物の期首残高	84,153	132,776
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△71
現金及び現金同等物の期末残高	132,776	115,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー リユース & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	567,838	222,306	398,138	241,503	609,357	90,177	2,129,321	—	2,129,321
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	15,801	240	24,270	21,329	1,326	28,571	91,539	△91,539	—
計	583,639	222,546	422,408	262,833	610,684	118,749	2,220,861	△91,539	2,129,321
セグメント利益 (事業利益)(注)3	55,826	8,408	44,285	7,045	47,884	5,283	168,733	△25,609	143,123
セグメント資産	1,091,090	267,480	593,749	282,303	697,708	97,491	3,029,823	△12,871	3,016,951
金融収益									3,423
金融費用									△39,028
税引前利益									107,518
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	29,811	2,433	6,567	11,080	32,335	1,576	83,804	9,626	93,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損 益(△は損失)	—	3	22,946	△1,559	1,711	140	23,243	△69	23,174

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益(事業利益)の調整額△25,609百万円には、セグメント間取引消去△777百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△24,832百万円を含めています。なお、調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連は△10,651百万円です。

(2) セグメント資産の調整額△12,871百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産等のうち、セグメント間の債権債務消去△273,121百万円、セグメントに帰属しない全社資産260,249百万円を含めています。

3 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	613,691	236,203	433,574	259,146	682,812	85,839	2,311,267	—	2,311,267
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	14,253	87	26,571	20,779	1,148	30,505	93,345	△93,345	—
計	627,944	236,291	460,145	279,925	683,960	116,345	2,404,613	△93,345	2,311,267
セグメント利益 (事業利益)(注) 3	62,484	8,683	55,016	14,391	22,750	7,084	170,411	△25,308	145,103
セグメント資産	1,216,102	265,137	658,587	313,580	820,075	116,788	3,390,271	△65,647	3,324,623
金融収益									21,698
金融費用									△21,272
税引前利益									145,530
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	28,915	2,723	7,428	11,747	41,076	1,569	93,459	10,356	103,816
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	1,248	1,248
持分法による投資損 益(△は損失)	—	25	23,719	790	△34	△268	24,232	△90	24,141

(注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益(事業利益)の調整額△25,308百万円には、セグメント間取引消去△1,189百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△24,119百万円を含めています。なお、調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連は△12,223百万円です。

(2) セグメント資産の調整額△65,647百万円には、現金及び現金同等物、有形固定資産、その他の金融資産等のうち、セグメント間の債権債務消去△273,199百万円、セグメントに帰属しない全社資産207,551百万円を含めています。

3 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び現金同等物	-	71
営業債権及びその他の債権	-	6,248
棚卸資産	-	4,696
有形固定資産	-	3,712
その他の資産	-	3,337
合計	-	18,065

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
営業債務及びその他の債務	-	2,260
契約負債	-	1,130
退職給付に係る負債	-	2,872
その他の負債	-	2,916
合計	-	9,180

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債は、主にエネルギーソリューション&マリン事業に含まれる連結子会社である株式会社アーステクニカ（以下、「アーステクニカ」）に係る事業に関連するものです。

当社は、2026年2月9日の取締役会において、当社が保有するアーステクニカの全株式を、古河機械金属株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約はアーステクニカの全株式を段階的に譲渡するものであり、注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおり、2026年4月1日に発行済株式総数の60%を譲渡しました。発行済株式総数の40%については、2027年4月1日に譲渡する予定です。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	88,001	108,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,399	835,776
基本的1株当たり当期利益(円)	105.08	129.41

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度末：3,694,500株、当連結会計年度末：3,517,065株)

3 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

1. 当該事象の内容

当社は、2026年2月9日の取締役会において、当社が保有するエネルギーソリューション&マリン事業に含まれる連結子会社である株式会社アーステクニカ（以下、「アーステクニカ」）の全株式を、古河機械金属株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約はアーステクニカの全株式を段階的に譲渡するものであり、2026年4月1日に発行済株式総数の60%を譲渡しました。発行済株式総数の40%については、2027年4月1日に譲渡する予定です。

なお、対象の資産及び負債は、それぞれ売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債に分類しています。

(本株式譲渡の概要)

(1) 本株式譲渡前の当社所有株式数	25,800株（議決権所有割合100%）
(2) 譲渡株式数	一段階目：15,480株 二段階目：10,320株
(3) 譲渡価額	117億円
(4) 譲渡後の所有株式数	一段階目：10,320株（議決権所有割合40%） 二段階目：0株（議決権所有割合0%）
(5) 譲渡日	一段階目：2026年4月1日 二段階目：2027年4月1日（予定）

2. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、連結決算においては、2027年3月期に約31億円をその他の収益として計上する予定です。

また、個別決算においては、2027年3月期に約47億円、2028年3月期に約31億円を特別利益として計上する予定です。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図るため、株式分割を行いました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	167,921,800株
今回の分割により増加する株式数	671,687,200株
株式分割後の発行済株式総数	839,609,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,680,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	2026年3月9日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、注記事項「(1株当たり情報)」に記載しています。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当社定款の一部を変更しました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線が変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億3千6百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16億8千万株</u> とする。

4. 2027年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2027年3月期見通し		2026年3月期実績		増減	
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	7,200	720	6,136	624	1,064	96
車両	2,300	100	2,362	86	△62	14
エネルギーソリューション &マリン	4,700	690	4,335	550	365	140
精密機械・ロボット	3,100	210	2,591	143	509	67
パワースポーツ&エンジン	7,300	300	6,828	227	472	73
その他	1,000	40	858	70	142	△30
調整額 (注) 3		△360		△253		△107
合 計	25,600	1,700	23,112	1,451	2,488	249

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2027年3月期見通し	2026年3月期実績	増減
航空宇宙システム	6,000	8,109	△2,109
車両	1,300	3,191	△1,891
エネルギーソリューション &マリン	6,500	5,529	971
精密機械・ロボット	3,300	2,785	515
パワースポーツ&エンジン	7,300	6,817	483
その他	1,000	959	41
合 計	25,400	27,391	△1,991

(注) 1 2027年3月期見通し前提為替レート：150円/USD、180円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額としていましたが、前連結会計年度に個別受注案件を獲得したため、その実績を含めて表示しています。

3 調整額のうち新規事業投資(本社案件)関連は2027年3月期見通しでは△200億円、2026年3月期実績では△122億円です。